

平成17年度業務実績評価の際、評価委員会から指摘された事項に対しての対応状況調査表

評価委員会からの指摘事項		対応状況
1	業務運営の効率化を図るため、従来、手書きであった目録原稿の作成をパソコン入力に切り替えた。今後さらにパソコン入力を推進していくことを期待する。	
2	館ホームページの平成17年度アクセス件数は、トップページで約18万1千件、デジタルアーカイブ・システムで約9万8千件、デジタル・ギャラリーで約6万6千件、合計約34万5千件であり、今後、館ウェブサイトの更なる充実を期待したい。	
3	専門職員(アーカイビスト)等の人材養成のための各研修の充実方策等を検討するため、「公文書館制度を支える人材養成等のためのプロジェクトチーム」を設置して検討を行い、「公文書館専門職員養成課程」において対象者の拡大や研修科目群の集中化等カリキュラムの充実化を図ることとしたことは評価できる。今後、研修本等の作成を検討されたい。	
4	アジア歴史資料センターの利用者の利便性の向上のために、モニター・アンケートや利用者統計調査等を踏まえ、情報提供サービスに適宜反映させるなど、調査結果の活用を行ったことは評価できる。しかし、モニター応募者からのアンケート回答の回収率が50%にとどまっているので、回収率の向上に努めてほしい。	
5	<p>国立公文書館の更なる充実強化を図るため、次のような取組にも期待したい。</p> <p>現在、館において保存されている歴史公文書等については、質、量ともにまだ少ないと言わざるを得ない。移管基準改正の初年度に当たり、全ての対象機関から移管され、移管数も増加しているが、次年度以降も引き続き全ての対象機関からの移管と、移管数の増加に努めること。</p> <p>国内外において積極的に活動を行った結果、その存在意義を高めた。今後も、公開性や積極性などをさらに推し進め、公文書館の存在感を国内外に示していくこと。</p> <p>公文書館とアジア歴史資料センターは、相互の特徴を生かしながら業務上の連携を強化してきたが、今後ともより連携の強化を図ること。</p> <p>公文書館の行う事業は、国民の財産である歴史公文書等を世代を超えて後世に引き継ぐという、国として果たすべき重要な事業である。17年度に理事を常勤化し、さらに公文書専門官1名を採用して体制が強化された。しかし、行政改革の重要方針により中期目標期間中に常勤職員1名の削減を行うこととされている。</p> <p>以上のからを踏まえて、公文書館が目指す事業を行うための体制整備と事業内容の充実に努めること。</p>	

項目別評価表に対応状況が記載されている場合は、その旨を記述する。